

拒絶理由通知書 Date of issue April 16, 2004
Notice of Reasons for Rejection

Patent Application Number	Japanese Patent Application No. 2001-182017
特許出願の番号	特願 2001-182017
起案日	平成16年 4月13日
特許庁審査官	関 裕治朗 2924 3Q00
特許出願人代理人	小笠原 史朗 様
適用条文	第29条第1項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

・理由A

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1
- ・引用文献1
- ・備考

引用文献1には、【0038】乃至【0040】等からみて、
「車両の運転支援のために、当該車両の周囲を表す出力画像を作成する描画装置であって、前記車両に固定された操舵角センサから、当該車両の現在の操舵角を取得する取得部と、前記取得部により得られた操舵角に基づいて、前記車両がこれから移動する予測軌跡を導出する導出部と、前記車両に固定された撮像装置により取り込まれた撮影画像と、前記導出部が導出した予測軌跡とに基づいて、前記出力画像を生成する画像生成部とを備え、前記出力画像において、前記予測軌跡は間欠的に重畳される、描画装置」
という本願請求項1に係る発明と同様の発明が記載されているものと認められる。

・理由B

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

特定発明を独立請求項である請求項1とする。

理由Aで示したとおり、請求項1に係る発明自体が新規なものではないから、請求項1に係る発明の課題及び発明特定事項は、それぞれ特許法第37条でいう「解決しようとする課題」及び「主要部」になりえない。

してみると、請求項1に係る発明と請求項2乃至16に係る発明との間に、共通する「解決しようとする課題」及び「主要部」があるものとは認められず、請求項1に係る発明と請求項2乃至16に係る発明とは、特許法第37条第1号及び第2号の関係を満たすものでない。

さらに、請求項1乃至16に係る発明は、明らかに特許法第37条第3号、第4号及び第5号に規定する関係のいずれを満たすものでもない。

したがって、請求項1に係る発明と請求項2乃至16に係る発明とは、単一性の要件を満たしていない。以上の議論は、特定発明を他の請求項としても同様である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧 Cited reference

1. 特開2000-177512号公報 JP-A-2000-177512

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 B60R 21/00
- ・先行技術文献 特公平2-36417号公報

(この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。)

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるとき、または、この出願について面接を希望されるときは、以下まで御連絡下さい。

連絡先 特許審査第二部車両制御 関 裕治朗 (せき ゆうじろう)
TEL 03-3581-1101 (内線3341)

整理番号:2034730016 発送番号:140816 発送日:平成16年 4月16日 3/E

FAX 03-3580-6904